

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2024年5月31日提出
【計算期間】	第8計算期間中 (自 2023年9月8日 至 2024年3月7日)
【ファンド名】	i F r e e 8 資産バランス
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1 【ファンドの運用状況】

## (1) 【投資状況】（2024年3月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	70,598,005,058	99.01
内 日本	70,598,005,058	99.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	708,387,712	0.99
純資産総額	71,306,392,770	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年9月7日)	4,423,564,263	4,423,564,263	1.1184	1.1184
第2計算期間末 (2018年9月7日)	9,247,296,645	9,247,296,645	1.1443	1.1443
第3計算期間末 (2019年9月9日)	15,633,295,158	15,633,295,158	1.2108	1.2108
第4計算期間末 (2020年9月7日)	22,486,955,149	22,486,955,149	1.1937	1.1937
第5計算期間末 (2021年9月7日)	34,554,535,822	34,554,535,822	1.4651	1.4651
第6計算期間末 (2022年9月7日)	45,579,049,607	45,579,049,607	1.5066	1.5066
2023年3月末日	50,817,540,179	-	1.4697	-
4月末日	52,570,236,389	-	1.4973	-
5月末日	54,441,837,595	-	1.5324	-
6月末日	57,857,667,360	-	1.6084	-
7月末日	58,987,594,904	-	1.6163	-
8月末日	60,450,563,447	-	1.6297	-
第7計算期間末 (2023年9月7日)	60,624,212,803	60,624,212,803	1.6324	1.6324

9月末日	60,237,226,313	-	1.6003	-
10月末日	59,725,641,813	-	1.5638	-
11月末日	63,411,685,267	-	1.6434	-
12月末日	64,532,588,289	-	1.6605	-
2024年1月末日	66,517,163,252	-	1.6976	-
2月末日	68,608,510,666	-	1.7294	-
3月末日	71,306,392,770	-	1.7744	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年9月8日～ 2024年3月7日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	11.8
第2計算期間	2.3
第3計算期間	5.8
第4計算期間	1.4
第5計算期間	22.7
第6計算期間	2.8
第7計算期間	8.3
2023年9月8日～ 2024年3月7日	6.1

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2024年3月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

株式		336,050,229,900	97.37
	内 日本	336,050,229,900	97.37
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		9,077,446,723	2.63
純資産総額		345,127,676,623	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)	
株価指数先物取引(買建)	8,919,400,000	2.58	
	内 日本	8,919,400,000	2.58

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## ダイワJ-REITマザーファンド

## (1) 投資状況 (2024年3月29日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)	
投資証券	357,470,518,800	97.28	
	内 日本	357,470,518,800	97.28
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,995,672,382	2.72	
純資産総額	367,466,191,182	100.00	

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)	
不動産投信指数先物取引(買建)	10,001,600,000	2.72	
	内 日本	10,001,600,000	2.72

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)

## (1) 投資状況（2024年3月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	78,617,243,000	86.68
内 日本	78,617,243,000	86.68
地方債証券	4,002,693,455	4.41
内 日本	4,002,693,455	4.41
特殊債券	2,451,110,596	2.70
内 日本	2,451,110,596	2.70
社債券	5,064,781,400	5.58
内 日本	5,064,781,400	5.58
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	562,629,588	0.62
純資産総額	90,698,458,039	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

## (1) 投資状況（2024年3月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	27,294,970,450	85.73
内 中国	10,340,184,124	32.48
内 台湾	4,930,512,718	15.49
内 タイ	904,220,606	2.84
内 マレーシア	166,645,200	0.52
内 インドネシア	397,906,690	1.25
内 インド	3,327,669,290	10.45
内 サウジアラビア	773,630,652	2.43
内 トルコ	491,272,078	1.54
内 カナダ	22,139,776	0.07
内 メキシコ	798,764,632	2.51
内 チリ	104,497,353	0.33
内 ブラジル	3,981,725,506	12.51
内 南アフリカ	1,055,801,825	3.32
投資証券	2,304,804,578	7.24

	内 アメリカ	2,255,498,748	7.08
	内 メキシコ	25,121,693	0.08
	内 南アフリカ	24,184,137	0.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,239,363,535	7.03
純資産総額		31,839,138,563	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2,215,665,806	6.96
内 アメリカ	2,215,665,806	6.96
為替予約取引(買建)	195,796,809	0.61
内 日本	195,796,809	0.61
為替予約取引(売建)	2,202,695	0.01
内 日本	2,202,695	0.01

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## 外国株式インデックスマザーファンド

## (1) 投資状況 (2024年3月29日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	483,242,346,776	93.44
内 香港	2,461,321,559	0.48
内 シンガポール	1,720,279,589	0.33
内 イスラエル	1,084,858,201	0.21
内 ノルウェー	853,667,369	0.17
内 スウェーデン	4,457,892,400	0.86
内 デンマーク	5,282,654,421	1.02
内 イギリス	19,536,506,766	3.78
内 アイルランド	453,814,036	0.09
内 オランダ	6,768,160,409	1.31
内 ベルギー	1,188,257,469	0.23

	内 フランス	15,938,867,104	3.08
	内 ドイツ	11,568,751,544	2.24
	内 スイス	12,021,977,181	2.32
	内 ポルトガル	231,878,612	0.04
	内 スペイン	3,544,400,503	0.69
	内 イタリア	3,714,059,482	0.72
	内 フィンランド	1,282,363,427	0.25
	内 オーストリア	238,842,542	0.05
	内 カナダ	14,992,602,635	2.90
	内 アメリカ	367,192,045,938	71.00
	内 オーストラリア	8,440,758,398	1.63
	内 ニュージーランド	268,387,191	0.05
投資証券		9,779,623,578	1.89
	内 香港	132,913,860	0.03
	内 シンガポール	184,065,404	0.04
	内 イギリス	164,306,779	0.03
	内 ベルギー	38,826,461	0.01
	内 フランス	172,707,350	0.03
	内 カナダ	34,001,980	0.01
	内 アメリカ	8,194,829,015	1.58
	内 オーストラリア	857,972,729	0.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		24,141,482,571	4.67
純資産総額		517,163,452,925	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	24,565,241,903	4.75
内 イギリス	1,160,873,674	0.22
内 ドイツ	4,983,954,772	0.96
内 カナダ	1,829,779,595	0.35
内 アメリカ	15,512,567,711	3.00
内 オーストラリア	1,078,066,151	0.21
為替予約取引(買建)	10,806,136,960	2.09
内 日本	10,806,136,960	2.09

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

### (1) 投資状況 (2024年3月29日現在)

#### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	597,083,518	1.52
内 アメリカ	597,083,518	1.52
投資証券	37,687,565,567	95.69
内 ガーンジー	101,880,553	0.26
内 韓国	67,879,783	0.17
内 香港	347,214,114	0.88
内 シンガポール	1,248,863,911	3.17
内 イスラエル	45,471,938	0.12
内 イギリス	1,789,788,758	4.54
内 アイルランド	10,922,024	0.03
内 オランダ	56,375,180	0.14
内 ベルギー	345,798,714	0.88
内 フランス	588,621,108	1.49
内 ドイツ	12,001,180	0.03
内 スペイン	137,478,560	0.35
内 イタリア	1,717,242	0.00
内 カナダ	557,813,853	1.42
内 アメリカ	29,265,890,410	74.30
内 オーストラリア	2,997,287,050	7.61
内 ニューゼaland	112,561,189	0.29
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,101,958,812	2.80
純資産総額	39,386,607,897	100.00

#### その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	1,126,715,982	2.86
内 ドイツ	283,180,590	0.72
内 アメリカ	843,535,392	2.14
為替予約取引(買建)	376,176,848	0.96
内 日本	376,176,848	0.96



(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

### (1) 投資状況（2024年3月29日現在）

#### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	43,186,730,535	96.61
内 中国	4,366,839,230	9.77
内 タイ	4,318,848,959	9.66
内 マレーシア	4,395,326,836	9.83
内 インドネシア	4,384,346,136	9.81
内 ポーランド	3,370,464,318	7.54
内 ハンガリー	1,256,087,007	2.81
内 ルーマニア	1,778,332,956	3.98
内 トルコ	324,697,710	0.73
内 チェコ	2,775,959,908	6.21
内 メキシコ	4,340,898,712	9.71
内 ドミニカ共和国	70,311,781	0.16
内 コロンビア	2,026,949,805	4.53
内 ペルー	958,699,963	2.14
内 チリ	722,953,750	1.62
内 ブラジル	4,350,705,778	9.73
内 ウルグアイ	84,838,337	0.19
内 南アフリカ	3,660,469,349	8.19
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,516,193,499	3.39
純資産総額	44,702,924,034	100.00

#### その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	519,288,384	1.16
内 日本	519,288,384	1.16
為替予約取引(売建)	243,322,000	0.54
内 日本	243,322,000	0.54

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## 外国債券インデックスマザーファンド

### (1) 投資状況 (2024年3月29日現在)

#### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	296,161,115,476	97.22
内 ユーロ	95,439,439,085	31.33
内 中国	24,245,570,590	7.96
内 シンガポール	1,115,650,281	0.37
内 マレーシア	1,331,524,026	0.44
内 イスラエル	931,288,316	0.31
内 ノルウェー	526,608,843	0.17
内 スウェーデン	545,938,310	0.18
内 デンマーク	787,169,319	0.26
内 イギリス	15,143,946,902	4.97
内 ポーランド	1,586,955,361	0.52
内 カナダ	5,824,915,925	1.91
内 アメリカ	141,478,597,826	46.44
内 メキシコ	2,471,817,938	0.81
内 オーストラリア	4,039,051,328	1.33
内 ニューゼaland	692,641,426	0.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8,480,202,397	2.78
純資産総額	304,641,317,873	100.00

#### その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	4,496,545,225	1.48
内 日本	4,496,545,225	1.48
為替予約取引(売建)	371,753,503	0.12
内 日本	371,753,503	0.12

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (参考情報) 運用実績

## ●iFree 8資産バランス

2024年3月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期				
	17年9月	18年9月	19年9月	20年9月	21年9月	22年9月	23年9月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

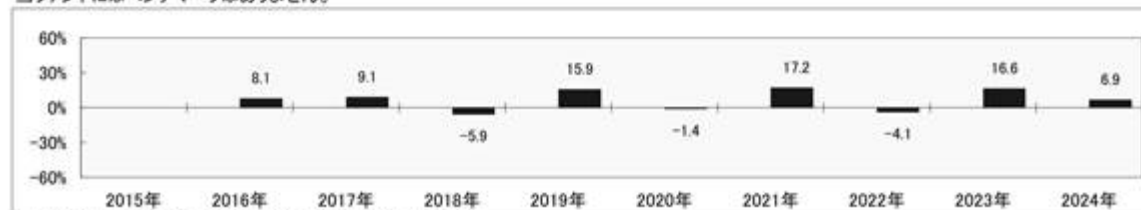
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
トピックス・インデックス・MF	12.9%	外国株式・先物	1,614	24.0%	日本円	38.3%	PROLOGIS INC	アメリカ	1.1%
外国株式INDEXMF	12.8%	外国債券	1,201	23.4%	米ドル	26.4%	INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	アメリカ	0.9%
ダイワJ-REIT MF	12.4%	国内株式・先物	2,126	12.9%	ユーロ	5.5%	MSCI EMER MKT INDEX (DCE) JUN 24	アメリカ	0.9%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	12.4%	外国リート・先物	308	12.5%	香港ドル	3.8%	日本ビルファンド	日本	0.8%
ダイワ新興国株式 F-INDEX・MF	12.3%	国内リート・先物	59	12.4%	ブラジル・レアル	2.9%	EQUINIX INC	アメリカ	0.7%
外国債券INDEXMF	12.1%	国内債券	360	11.9%	オフショア人民元	2.9%	トヨタ自動車	日本	0.7%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	12.0%	外国投資信託等	7	1.1%	台湾ドル	2.0%	ジャパンリアルエステイト	日本	0.7%
日本債券インデックスMF(BPD)	11.9%				英ポンド	1.7%	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.6%
					メキシコ・ペソ	1.6%	野村不動産マスターF	日本	0.6%
		コール・ローン、その他		4.3%	その他	15.1%	TAMAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	0.6%
合計	99.0%	合計	5,675	-	合計	100.0%	合計		7.4%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は設定日(9月8日)から年末、2024年は3月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## (参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
iFree 8資産バランス	0.29%	0.24%	0.05%

※対象期間は2022年9月8日～2023年9月7日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	5,119,041,794	1,173,761,616
第2計算期間	5,936,562,291	1,810,640,911
第3計算期間	6,888,328,647	2,057,961,207
第4計算期間	9,224,765,978	3,298,328,374
第5計算期間	8,347,815,842	3,601,501,893
第6計算期間	9,073,700,420	2,405,303,826
第7計算期間	9,706,776,681	2,820,662,222
2023年9月8日 ~ 2024年3月7日	5,194,761,200	2,604,701,866

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

### 3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年9月8日から2024年3月7日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## iFree 8資産バランス

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年9月7日現在	当中間計算期間末 2024年3月7日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	727,156,324	860,547,779
親投資信託受益証券	60,020,072,805	68,103,465,438
未収入金	-	29,931,000
流動資産合計	60,747,229,129	68,993,944,217
資産合計	60,747,229,129	68,993,944,217
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	54,702,668	124,005,187
未払受託者報酬	6,109,576	6,950,429
未払委託者報酬	61,096,073	69,504,737
その他未払費用	1,108,009	1,095,262
流動負債合計	123,016,326	201,555,615
負債合計	123,016,326	201,555,615
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 37,138,831,604	1 39,728,890,938
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,485,381,199	29,063,497,664
（分配準備積立金）	10,613,224,628	9,922,627,555
元本等合計	60,624,212,803	68,792,388,602
純資産合計	60,624,212,803	68,792,388,602
負債純資産合計	60,747,229,129	68,993,944,217

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年9月8日 至 2023年3月7日	当中間計算期間 自 2023年9月8日 至 2024年3月7日
<b>営業収益</b>		
受取利息	164	-
有価証券売買等損益	388,899,140	3,967,675,633
営業収益合計	388,898,976	3,967,675,633
<b>営業費用</b>		
支払利息	112,583	54,722
受託者報酬	5,137,743	6,950,429
委託者報酬	51,377,848	69,504,737
その他費用	1,091,901	1,095,262
営業費用合計	57,720,075	77,605,150
営業利益又は営業損失( )	446,619,051	3,890,070,483
経常利益又は経常損失( )	446,619,051	3,890,070,483
中間純利益又は中間純損失( )	446,619,051	3,890,070,483
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	37,971,121	73,500,583
期首剰余金又は期首欠損金( )	15,326,332,462	23,485,381,199
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,271,914,453	3,408,755,882
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,271,914,453	3,408,755,882
剰余金減少額又は欠損金増加額	535,972,740	1,647,209,317
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	535,972,740	1,647,209,317
中間剰余金又は中間欠損金( )	16,653,626,245	29,063,497,664



## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年9月8日 至2024年3月7日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年9月7日現在	当中間計算期間末 2024年3月7日現在
1. 1 期首元本額	30,252,717,145円	37,138,831,604円
期中追加設定元本額	9,706,776,681円	5,194,761,200円
期中一部解約元本額	2,820,662,222円	2,604,701,866円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	37,138,831,604口	39,728,890,938口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年9月8日 至2023年3月7日	当中間計算期間 自2023年9月8日 至2024年3月7日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年9月7日現在	当中間計算期間末 2024年3月7日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2023年9月7日現在	当中間計算期間末 2024年3月7日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6324円 (16,324円)	1.7315円 (17,315円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年9月7日現在 金額（円）	2024年3月7日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,881,193,977	1,109,773,011
コール・ローン	1,074,957,158	725,930,323
株式	24,445,244,321	27,133,800,668

投資証券		2,670,661,404	1,726,907,839
派生商品評価勘定		-	78,245,931
未収入金		296,193	-
未収配当金		114,475,747	86,593,335
差入委託証拠金		459,963,654	354,439,259
流動資産合計		30,646,792,454	31,215,690,366
資産合計		30,646,792,454	31,215,690,366
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		106,175,058	1,237,760
未払解約金		14,702,700	52,792,400
その他未払費用		260,283	-
流動負債合計		121,138,041	54,030,160
負債合計		121,138,041	54,030,160
純資産の部			
元本等			
元本	1	13,502,028,807	12,709,389,700
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		17,023,625,606	18,452,270,506
元本等合計		30,525,654,413	31,161,660,206
純資産合計		30,525,654,413	31,161,660,206
負債純資産合計		30,646,792,454	31,215,690,366

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年9月8日 至2024年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

#### (2)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

## 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

### (1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

### (2)為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

## 3. 収益及び費用の計上基準

### 受取配当金

原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

区分	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1. 1 期首	2022年9月8日	2023年9月8日
期首元本額	11,245,719,039円	13,502,028,807円
期中追加設定元本額	2,831,987,995円	1,180,391,077円
期中一部解約元本額	575,678,227円	1,973,030,184円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国株式インデックスファン ド（F0Fs用）（適格機関投資家 専用）	90,470,254円	106,290,233円
ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス エマージングプラ ス（為替ヘッジなし）	400,976,697円	448,853,900円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国株式インデックス エ マージングプラス（為替ヘッジ なし）	325,203,695円	325,365,081円
D - I ' s 新興国株式インデッ クス	133,069,415円	120,528,387円
i F r e e 新興国株式インデッ クス	5,560,118,546円	6,144,152,266円
i F r e e 8資産バランス	3,332,087,756円	3,530,809,416円
ダイワ新興国株式インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	7,044,784円	8,052,034円

新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド(為替ヘッジなし/適格機関投資家専用)	1,669,321,400円	656,796円
DCダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド	1,503,516,736円	1,592,775,956円
ダイワ・インデックスセレクト新興国株式	361,669,267円	325,849,916円
ダイワ・ノーロード 新興国株式ファンド	118,550,257円	106,055,715円
計	13,502,028,807円	12,709,389,700円
2. 期末日における受益権の総数	13,502,028,807口	12,709,389,700口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 1. 株式関連

種類	2023年9月7日現在				2024年3月7日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引								

株価指数 先物取引								
買建	2,819,856,971	-	2,713,681,913	106,175,058	2,069,392,308	-	2,147,638,239	78,245,931
合計	2,819,856,971	-	2,713,681,913	106,175,058	2,069,392,308	-	2,147,638,239	78,245,931

- (注) 1. 時価の算定方法
- 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
- 原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

種類	2023年9月7日現在				2024年3月7日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買建	-	-	-	-	191,136,512	-	189,898,752	1,237,760
アメリカ・ドル	-	-	-	-	191,136,512	-	189,898,752	1,237,760
合計	-	-	-	-	191,136,512	-	189,898,752	1,237,760

- (注) 1. 時価の算定方法
- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう  
に評価しております。
- 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい  
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい  
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1口当たり純資産額	2,2608円	2,4519円
(1万口当たり純資産額)	(22,608円)	(24,519円)

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年9月7日現在 金額(円)	2024年3月7日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	497,034,953	685,048,780
コール・ローン	367,334,024	256,926,541
国債証券	36,861,021,593	42,727,689,088
派生商品評価勘定	316,616	213,093
未収利息	525,751,454	616,424,819
前払費用	54,669,698	65,622,873
流動資産合計	38,306,128,338	44,351,925,194
資産合計	38,306,128,338	44,351,925,194
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	793,388	5,680,022
未払金	419,216,339	271,769,327
未払解約金	-	72,354,124



流動負債合計		420,009,727	349,803,473
負債合計		420,009,727	349,803,473
純資産の部			
元本等			
元本	1	22,164,970,341	24,025,558,067
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		15,721,148,270	19,976,563,654
元本等合計		37,886,118,611	44,002,121,721
純資産合計		37,886,118,611	44,002,121,721
負債純資産合計		38,306,128,338	44,351,925,194

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年9月8日 至2024年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1. 1 期首	2022年9月8日	2023年9月8日
期首元本額	18,186,563,538円	22,164,970,341円
期中追加設定元本額	4,664,924,600円	2,278,558,756円
期中一部解約元本額	686,517,797円	417,971,030円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国債券インデックスファン ド（F0Fs用）（適格機関投資家 専用）	402,473,784円	510,956,906円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス（為替ヘッジなし）	393,920,951円	396,119,412円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス（為替ヘッジ なし）	414,654,320円	410,230,486円
D - I ' s 新興国債券インデッ クス	65,606,912円	59,320,083円
i F r e e 新興国債券インデッ クス	7,236,364,923円	8,389,311,391円
i F r e e 8資産バランス	4,306,987,128円	4,564,441,689円
ダイワ新興国債券インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	3,201,403円	4,356,489円
D Cダイワ新興国債券インデッ クスファンド	9,164,725,815円	9,522,372,654円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	-円	16,803円

スタイル9（8資産分散・バラン ス型）	-円	233,501円
スタイル9（8資産分散・積極 型）	-円	279,120円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国債券	138,758,177円	127,497,998円
ダイワ・ノーロード 新興国債券 ファンド	38,276,928円	40,421,535円
計	22,164,970,341円	24,025,558,067円
2. 期末日における受益権の総数	22,164,970,341口	24,025,558,067口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種類	2023年9月7日現在				2024年3月7日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								

売建	-	-	-	-	260,704,744	-	260,704,744	-
エジプト・ ボンド	-	-	-	-	260,704,744	-	260,704,744	-
買建	179,974,919	-	179,498,147	476,772	549,901,127	-	544,434,198	5,466,929
アメリカ・ドル	16,245,460	-	16,270,804	25,344	260,704,744	-	257,449,111	3,255,633
チェコ・コル ナ	78,152,481	-	77,898,000	254,481	88,294,327	-	88,105,162	189,165
トルコ・リラ	21,252,328	-	21,543,600	291,272	22,855,330	-	21,954,918	900,412
ハンガリー・ フォリント	31,252,650	-	31,009,363	243,287	68,645,688	-	68,351,114	294,574
メキシコ・ペソ	33,072,000	-	32,776,380	295,620	-	-	-	-
ルーマニア・ レイ	-	-	-	-	109,401,038	-	108,573,893	827,145
合計	179,974,919	-	179,498,147	476,772	810,605,871	-	805,138,942	5,466,929

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう  
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい  
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい  
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている  
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先  
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな  
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値  
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の  
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1口当たり純資産額	1.7093円	1.8315円
(1万口当たり純資産額)	(17,093円)	(18,315円)

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

#### 貸借対照表

	2023年9月7日現在 金額（円）	2024年3月7日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,271,683,142	11,833,651,390
株式	2 3 270,705,844,599	330,290,443,790
派生商品評価勘定	18,822,950	987,500
未収入金	-	75,920,000
未収配当金	147,738,931	476,163,901
未収利息	445,513	830,016
その他未収収益	4 5,133,170	12,173,001
流動資産合計	279,149,668,305	342,690,169,598
資産合計	279,149,668,305	342,690,169,598
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,611,000	271,650
前受金	29,830,000	10,590,000
未払解約金	199,745,260	294,324,570
受入担保金	4,731,746,627	8,071,436,351
流動負債合計	4,962,932,887	8,376,622,571
負債合計	4,962,932,887	8,376,622,571
純資産の部		
元本等		
元本	1 161,837,366,239	171,096,655,533
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	112,349,369,179	163,216,891,494
元本等合計	274,186,735,418	334,313,547,027
純資産合計	274,186,735,418	334,313,547,027
負債純資産合計	279,149,668,305	342,690,169,598

#### 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年9月8日 至2024年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金  原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1. 1 期首	2022年9月8日	2023年9月8日
期首元本額	145,845,153,885円	161,837,366,239円
期中追加設定元本額	30,026,484,362円	17,669,444,359円
期中一部解約元本額	14,034,272,008円	8,410,155,065円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファンド	2,793,318,390円	2,780,283,996円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA	4,449,282,916円	4,245,473,200円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドVA2	912,820円	909,626円

ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	15,316,355円	11,494,528円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	211,418,762円	151,871,960円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	13,274,124円	12,849,175円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	431,729,482円	371,094,323円
国内株式ファンド(適格機関投 資家専用)	-円	726,618,124円
日本株式インデックスファンド (F0Fs用)(適格機関投資家専 用)	622,737,314円	695,322,713円
D-I's TOPIXインデッ クス	13,698,264円	13,667,885円
DCダイワ・ターゲットイヤ ー 2050	240,356,411円	240,805,898円
iFree TOPIXインデッ クス	6,920,808,054円	7,585,017,204円
iFree 8資産バランス	4,560,584,662円	4,603,694,419円
iFree 年金バランス	935,557,156円	1,010,956,398円
DCダイワ・ターゲットイヤ ー 2060	773,520円	2,044,264円
DCダイワ日本株式インデッ クス	70,174,462,134円	71,473,779,569円
ダイワ・ライフ・バランス30	3,127,446,388円	3,069,706,986円
ダイワ・ライフ・バランス50	4,821,354,951円	4,955,749,760円
ダイワ・ライフ・バランス70	5,432,843,858円	5,792,519,089円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	7,258,940,422円	7,503,683,653円
DCダイワ・ターゲットイヤ ー 2030	52,401,134円	49,432,221円
DCダイワ・ターゲットイヤ ー 2040	74,035,108円	74,062,221円
ダイワつみたてインデックス日 本株式	4,235,923,782円	5,214,433,061円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	13,296,558円	12,570,720円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	10,469,291円	12,241,401円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	27,950,303円	30,690,843円

ダイワ国内株式インデックス (ラップ専用)	8,828,703,798円	14,251,662,259円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	57,636,044円	49,260,698円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	22,132,245円	19,683,241円
ダイワ・バランスファンド35 VA	4,030,569,248円	3,435,891,740円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	393,692,268円	335,464,120円
ダイワ国内バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	58,225,411円	51,746,439円
ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	77,438,203円	61,809,730円
ダイワ・ノーロードTOPIX ファンド	210,811,908円	224,563,326円
ダイワファンドラップTOPIX インデックス	12,158,605,124円	11,999,786,890円
ダイワTOPIXインデックス (ダイワSMA専用)	5,648,467,601円	6,759,657,880円
ダイワファンドラップオンライ ンTOPIXインデックス	3,440,682,772円	3,204,746,037円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	-円	148,535円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	-円	966,855円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	-円	1,371,032円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	110,245円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	-円	1,694,690円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	2,090,384円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	135,545円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	-円	1,341,273円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	3,946,594円
ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	1,174,081,455円	1,090,993,427円



	ダイワライフスタイル2 5	113,164,999円	99,766,533円
	ダイワライフスタイル5 0	500,033,785円	463,444,913円
	ダイワライフスタイル7 5	413,530,274円	389,645,095円
	DC・ダイワ・トピックス・インデックス(確定拠出年金専用ファンド)	8,270,698,945円	8,005,754,815円
計		161,837,366,239円	171,096,655,533円
2.	期末日における受益権の総数	161,837,366,239口	171,096,655,533口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 4,468,010,220円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 7,678,285,730円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,155,240,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 745,840,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 株式関連

種類	2023年9月7日現在				2024年3月7日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	3,553,855,000	-	3,571,150,000	17,295,000	4,129,435,000	-	4,130,235,000	800,000
合計	3,553,855,000	-	3,571,150,000	17,295,000	4,129,435,000	-	4,130,235,000	800,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1口当たり純資産額	1.6942円	1.9539円
(1万口当たり純資産額)	(16,942円)	(19,539円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2023年9月7日現在 金額(円)	2024年3月7日現在 金額(円)

資産の部		
流動資産		
預金	1,917,359,599	4,479,750,656
コール・ローン	7,969,622,467	5,568,481,343
株式	369,025,891,697	454,344,057,020
新株予約権証券	677,067	-
投資証券	7,863,588,380	9,480,803,885
派生商品評価勘定	178,197,741	892,208,529
未収入金	22,629,419	300,804
未収配当金	569,139,290	545,878,034
差入委託証拠金	7,582,758,561	10,263,182,990
流動資産合計	395,129,864,221	485,574,663,261
資産合計	395,129,864,221	485,574,663,261
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	235,260,850	22,768,526
未払金	-	5,384,392
未払解約金	44,491,900	440,441,200
流動負債合計	279,752,750	468,594,118
負債合計	279,752,750	468,594,118
純資産の部		
元本等		
元本	1 76,227,957,902	81,346,244,579
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	318,622,153,569	403,759,824,564
元本等合計	394,850,111,471	485,106,069,143
純資産合計	394,850,111,471	485,106,069,143
負債純資産合計	395,129,864,221	485,574,663,261

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年9月8日 至2024年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

区分	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1. 1 期首	2022年9月8日	2023年9月8日
期首元本額	65,876,384,035円	76,227,957,902円
期中追加設定元本額	14,448,980,049円	7,145,452,589円
期中一部解約元本額	4,097,406,182円	2,027,165,912円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	266,142,130円	239,628,177円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	2,431,213円	1,832,831円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	28,769,357円	21,180,681円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	4,226,482円	4,097,965円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	138,562,474円	119,852,211円
外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	93,024,761円	104,051,558円
ダイワバランスファンド2023-01(適格機関投資家専用)	90,561,111円	81,610,632円
外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	-円	9,064,927円

ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス エマージングプラ ス(為替ヘッジなし)	686,532,691円	733,118,242円
ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス(為替ヘッジな し)	4,091,559,346円	4,842,195,913円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国株式インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	580,726,284円	531,666,389円
D - I ' s 外国株式インデック ス	20,194,422円	18,247,309円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2050	51,142,609円	51,241,820円
i F r e e 外国株式インデック ス(為替ヘッジなし)	7,210,449,916円	8,018,973,377円
i F r e e 8資産バランス	1,457,394,551円	1,472,345,859円
i F r e e 年金バランス	298,658,157円	325,845,989円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2060	3,735,460円	9,880,806円
D Cダイワ外国株式インデック ス	46,490,450,097円	49,177,556,625円
ダイワ・ライフ・バランス30	507,850,174円	491,601,000円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,044,087,634円	1,056,045,151円
ダイワ・ライフ・バランス70	982,686,811円	1,036,590,105円
大和D C海外株式インデックス ファンド	1,991,165,737円	2,061,082,152円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	11,868,804円	11,256,987円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	12,631,727円	12,680,092円
ダイワつみたてインデックス外 国株式	1,940,135,571円	2,303,416,019円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	2,127,648円	2,010,054円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	2,236,515円	2,600,973円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	4,975,739円	5,491,228円
ダイワ先進国株式インデックス (為替ヘッジなし)(投資一任 専用)	8,327,442円	12,039,434円

ダイワ世界バランスファンド4 0VA	55,216,016円	47,560,126円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	35,351,507円	31,675,416円
ダイワ・バランスファンド35 VA	970,948,063円	829,334,073円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	54,476,271円	45,862,957円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	140,584,660円	127,189,928円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	-円	63,411円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	-円	418,856円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	-円	602,905円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	46,855円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	-円	733,032円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	917,537円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	51,099円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	-円	508,815円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	1,573,423円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,336,428,135円	1,329,492,405円
ダイワ・ノーロード 外国株式 ファンド	429,292,129円	416,449,642円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	2,033,235,410円	2,409,669,208円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	2,977,492,751円	3,110,447,720円
ダイワライフスタイル25	9,029,390円	8,036,086円
ダイワライフスタイル50	40,429,242円	37,096,962円
ダイワライフスタイル75	33,165,466円	31,292,973円
ダイワバランスファンド2023-08 (適格機関投資家専用)	89,653,999円	81,305,208円

ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	-円	78,711,436円
計	76,227,957,902円	81,346,244,579円
2. 期末日における受益権の総数	76,227,957,902口	81,346,244,579口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 1. 株式関連

種類	2023年9月7日現在				2024年3月7日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	18,686,004,353	-	18,549,278,564	136,725,789	20,473,414,722	-	21,362,296,675	888,881,953
合計	18,686,004,353	-	18,549,278,564	136,725,789	20,473,414,722	-	21,362,296,675	888,881,953



## （注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

種類	2023年9月7日現在				2024年3月7日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	8,547,732,760	-	8,627,395,440	79,662,680	5,264,659,180	-	5,245,217,230	19,441,950
アメリカ・ドル	5,131,119,790	-	5,198,083,850	66,964,060	1,793,824,800	-	1,780,300,800	13,524,000
イギリス・ポンド	459,161,550	-	460,044,000	882,450	207,653,600	-	207,871,840	218,240
オーストラリア・ドル	563,735,400	-	563,751,000	15,600	457,531,840	-	458,605,320	1,073,480
カナダ・ドル	665,808,060	-	669,192,040	3,383,980	892,445,040	-	889,427,790	3,017,250
スイス・フラン	641,992,810	-	645,752,640	3,759,830	780,555,600	-	775,814,380	4,741,220
ユーロ	1,085,915,150	-	1,090,571,910	4,656,760	1,132,648,300	-	1,133,197,100	548,800
合計	8,547,732,760	-	8,627,395,440	79,662,680	5,264,659,180	-	5,245,217,230	19,441,950

## （注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう  
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1口当たり純資産額	5.1799円	5.9635円
(1万口当たり純資産額)	(51,799円)	(59,635円)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年9月7日現在 金額(円)	2024年3月7日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	5,169,670,190	3,196,396,677
コール・ローン	2,142,004,041	2,865,244,315
国債証券	266,541,276,843	289,801,523,792
派生商品評価勘定	14,837,311	3,519,498
未収入金	-	29,240
未収利息	1,760,176,571	2,114,711,313
前払費用	106,662,157	98,445,593
流動資産合計	275,734,627,113	298,079,870,428
資産合計	275,734,627,113	298,079,870,428
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	48,376	7,817,060
未払金	2,505,365,151	-

未払解約金		185,238,837	227,809,761
流動負債合計		2,690,652,364	235,626,821
負債合計		2,690,652,364	235,626,821
純資産の部			
元本等			
元本	1	81,490,428,967	83,961,869,683
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		191,553,545,782	213,882,373,924
元本等合計		273,043,974,749	297,844,243,607
純資産合計		273,043,974,749	297,844,243,607
負債純資産合計		275,734,627,113	298,079,870,428

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年9月8日 至2024年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1. 1 期首	2022年9月8日	2023年9月8日
期首元本額	75,361,838,720円	81,490,428,967円
期中追加設定元本額	11,462,056,956円	5,419,456,164円
期中一部解約元本額	5,333,466,709円	2,948,015,448円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV A	402,712,308円	367,789,847円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	7,360,920円	5,975,681円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	43,963,859円	35,804,383円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	15,130,453円	15,003,665円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	209,031,796円	199,641,525円
外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	516,076,270円	668,174,473円
外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	-円	11,378,572円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	808,911,779円	823,863,406円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)	3,391,527,422円	3,992,358,912円

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	852,087,032円	853,183,416円
D-I's 外国債券インデックス	2,130,624円	1,747,751円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	18,843,191円	21,013,173円
iFree 外国債券インデックス	2,168,952,293円	2,121,499,087円
iFree 8資産バランス	2,218,246,601円	2,373,330,287円
iFree 年金バランス	457,574,246円	550,810,906円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	382,798円	1,112,497円
DCダイワ外国債券インデックス	51,018,771,217円	51,500,648,535円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,141,716,911円	1,170,361,709円
ダイワ・ライフ・バランス50	781,538,835円	846,719,605円
ダイワ・ライフ・バランス70	608,476,406円	700,051,636円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	690,011,616円	706,918,628円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	543,955,599円	563,051,644円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	215,733,645円	226,692,958円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	34,639,105円	36,391,802円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	18,191,164円	20,200,629円
ダイワつみたてインデックス外国債券	1,767,734,506円	2,130,245,946円
ダイワつみたてインデックスバランス30	4,818,337円	4,810,287円
ダイワつみたてインデックスバランス50	1,698,924円	2,147,681円
ダイワつみたてインデックスバランス70	2,999,998円	3,707,598円
ダイワ先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ラップ専用)	843,244,763円	1,393,009,398円
ダイワ世界バランスファンド40VA	99,236,250円	93,618,555円

ダイワ世界バランスファンド6 0VA	27,226,820円	26,719,162円
ダイワ・バランスファンド35 VA	2,960,692,945円	2,756,517,844円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	190,500,217円	173,032,486円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	-円	36,051円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	-円	360,209円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	-円	377,340円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	14,856円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	-円	255,075円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	101,130円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	17,686円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	-円	229,094円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	277,999円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	159,757,160円	142,991,650円
ダイワ・ノーロード 外国債券 ファンド	67,677,570円	70,619,311円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	3,339,608,775円	3,456,913,444円
ダイワ投信倶楽部外国債券イン デックス	5,754,077,250円	5,787,910,600円
ダイワライフスタイル25	27,435,793円	26,763,490円
ダイワライフスタイル50	60,909,034円	59,974,508円
ダイワライフスタイル75	16,844,535円	17,493,556円
計	81,490,428,967円	83,961,869,683円
2. 期末日における受益権の総数	81,490,428,967口	83,961,869,683口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 通貨関連

種類	2023年9月7日現在				2024年3月7日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	2,103,689,590	-	2,118,478,525	14,788,935	2,637,169,586	-	2,632,872,024	4,297,562
アメリカ・ドル	219,265,105	-	220,091,367	826,262	270,508,707	-	269,028,974	1,479,733
イギリス・ポンド	191,209,766	-	191,592,927	383,161	132,056,983	-	132,338,874	281,891
イスラエル・シェケル	-	-	-	-	102,502,633	-	101,803,901	698,732
オーストラリア・ドル	31,562,798	-	31,574,121	11,323	36,306,087	-	36,497,725	191,638
オフショア・人民元	1,134,657,071	-	1,146,041,075	11,384,004	1,147,712,607	-	1,142,461,681	5,250,926
カナダ・ドル	74,458,616	-	75,025,458	566,842	89,102,694	-	89,065,073	37,621

シンガポール・ドル	80,779,313	-	81,243,598	464,285	-	-	-	-
ポーランド・ズロチ	-	-	-	-	69,697,910	-	70,154,392	456,482
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	133,719,043	-	134,754,192	1,035,149
ユーロ	371,756,921	-	372,909,979	1,153,058	655,562,922	-	656,767,212	1,204,290
合計	2,103,689,590	-	2,118,478,525	14,788,935	2,637,169,586	-	2,632,872,024	4,297,562

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう  
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている  
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい  
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている  
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先  
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな  
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値  
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の  
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1口当たり純資産額	3.3506円	3.5474円
(1万口当たり純資産額)	(33,506円)	(35,474円)

「ダイワ」- REITマザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2023年9月7日現在 金額(円)	2024年3月7日現在 金額(円)



資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,028,627,020	4,401,440,078
投資証券	2 453,591,003,450	342,656,693,800
派生商品評価勘定	45,304,000	-
未収入金	660,039,743	415,432,789
未収配当金	6,082,827,389	5,791,217,881
前払金	-	35,560,000
差入委託証拠金	-	517,636,470
流動資産合計	465,407,801,602	353,817,981,018
資産合計	465,407,801,602	353,817,981,018
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	156,576,000
前受金	51,520,000	-
未払解約金	1,133,310,100	1,656,460,000
流動負債合計	1,184,830,100	1,813,036,000
負債合計	1,184,830,100	1,813,036,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 136,692,550,176	115,030,593,752
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	327,530,421,326	236,974,351,266
元本等合計	464,222,971,502	352,004,945,018
純資産合計	464,222,971,502	352,004,945,018
負債純資産合計	465,407,801,602	353,817,981,018

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年9月8日 至2024年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区分	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1. 1 期首	2022年9月8日	2023年9月8日
期首元本額	145,851,213,788円	136,692,550,176円
期中追加設定元本額	22,487,516,622円	3,848,055,921円
期中一部解約元本額	31,646,180,234円	25,510,012,345円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	4,291,859,572円	3,789,009,541円
ダイワJ-REITオープン (毎月分配型)	118,848,053,138円	96,835,694,583円
ダイワJ-REITオープン (年1回決算型)	438,308,348円	513,491,627円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	18,808,722円	24,010,160円
iFree J-REITイン デックス	612,932,660円	722,185,211円
iFree 8資産バランス	2,227,129,451円	2,631,950,433円
ダイワJ-REITオープン (奇数月決算型)	-円	38,216,182円

	D Cダイワ・ターゲットイヤー 2060	60,856円	204,247円
	D C・ダイワJ - R E I Tオー プン	5,459,557,070円	5,334,965,625円
	D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	7,534,331円	9,050,987円
	D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	7,941,275円	10,044,577円
	ダイワ国内R E I Tインデック ス(投資一任専用)	2,604,622円	3,922,110円
	ダイワ・ノーロード J - R E I Tファンド	99,989,261円	96,869,894円
	ダイワファンドラップ J - R E I Tインデックス	2,752,044,919円	3,223,835,553円
	ダイワJ - R E I Tインデック ス(ダイワSMA専用)	544,924,556円	462,065,649円
	ダイワファンドラップオンライ ン J - R E I Tインデックス	475,111,433円	548,552,218円
	スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	22,049円
	スタイル9(6資産分散・バラ ンス型)	-円	420,782円
	スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	239,442円
	スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	23,672円
	スタイル9(8資産分散・バラ ンス型)	-円	297,827円
	スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	179,903円
	ダイワ・インデックスセレクト J - R E I T	905,689,962円	785,341,480円
計		136,692,550,176円	115,030,593,752円
2.	期末日における受益権の総数	136,692,550,176口	115,030,593,752口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 投資証券 5,078,100,000円	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 投資証券 1,468,150,000円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 不動産投信関連

種類	2023年9月7日現在				2024年3月7日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	10,588,480,000	-	10,634,400,000	45,920,000	9,507,960,000	-	9,352,000,000	155,960,000
合計	10,588,480,000	-	10,634,400,000	45,920,000	9,507,960,000	-	9,352,000,000	155,960,000

## (注)

## 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

## 2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

## 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1口当たり純資産額	3,3961円	3,0601円
(1万口当たり純資産額)	(33,961円)	(30,601円)

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2023年9月7日現在 金額(円)	2024年3月7日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	250,359,084	526,266,943
コール・ローン	487,859,580	238,856,220
投資信託受益証券	1,047,552,784	1,403,924,871
投資証券	31,650,575,286	35,482,385,715
派生商品評価勘定	17,584,050	27,456,558
未収入金	3,460,947	2,375,994
未収配当金	47,957,524	70,360,968
差入委託証拠金	177,365,646	303,676,387
流動資産合計	33,682,714,901	38,055,303,656
資産合計	33,682,714,901	38,055,303,656
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	10,282,510	15,481,115
未払金	110,892,421	51,715,901
未払解約金	12,189,000	39,350,600
流動負債合計	133,363,931	106,547,616
負債合計	133,363,931	106,547,616
純資産の部		
元本等		
元本	10,116,723,115	10,496,591,059
剰余金		

期末剰余金又は期末欠損金( )	23,432,627,855	27,452,164,981
元本等合計	33,549,350,970	37,948,756,040
純資産合計	33,549,350,970	37,948,756,040
負債純資産合計	33,682,714,901	38,055,303,656

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年9月8日 至2024年3月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区分	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1. 1 期首	2022年9月8日	2023年9月8日
期首元本額	8,693,888,748円	10,116,723,115円
期中追加設定元本額	2,169,522,241円	997,777,667円
期中一部解約元本額	746,687,874円	617,909,723円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワバランスファンド2023-01	93,059,749円	89,113,817円
(適格機関投資家専用)		

ダイワファンドラップ 外国REIT ITインデックス(為替ヘッジ なし)	1,565,308,473円	1,766,479,242円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	270,836,486円	270,195,430円
D-I's グローバルREIT インデックス	1,764,216円	1,453,374円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	16,424,213円	17,608,256円
iFree 外国REITイン デックス	725,696,920円	672,484,935円
iFree 8資産バランス グローバル・リート・インデッ クスファンド(資産形成型)	2,247,903,767円	2,357,825,925円
グローバル・リート・インデッ クスファンド(毎月決算型)	377,923,581円	366,389,986円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	247,997,588円	246,764,072円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	711,792円	2,017,553円
DCダイワ・グローバルREIT インデックスファンド	3,992,230,488円	4,083,638,977円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	7,671,771円	7,803,784円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	8,073,645円	8,728,497円
ダイワ海外REITインデック ス(為替ヘッジなし)(投資一 任専用)	2,409,588円	3,453,177円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	144,489,423円	138,883,701円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	15,232円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	-円	287,284円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	247,086円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	16,265円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	-円	203,512円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	177,243円



ダイワ・インデックスセレクト グローバルREIT	250,279,709円	212,890,651円
ダイワ・ノーロード グローバル REITファンド	67,445,400円	62,472,726円
ダイワ外国REITインデック ス(為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	3,800,200円	14,218,168円
ダイワバランスファンド2023-08 (適格機関投資家専用)	92,696,106円	88,790,418円
ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	-円	84,431,748円
計	10,116,723,115円	10,496,591,059円
2. 期末日における受益権の総数	10,116,723,115口	10,496,591,059口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しておりま す。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等 しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 1. 不動産投信関連

種類	2023年9月7日現在				2024年3月7日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引								

不動産投信 指数先物取引								
買建	907,887,576	-	908,405,724	518,148	1,078,461,078	-	1,091,222,354	12,761,276
合計	907,887,576	-	908,405,724	518,148	1,078,461,078	-	1,091,222,354	12,761,276

- (注) 1. 時価の算定方法
- 不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
- 原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

種類	2023年9月7日現在				2024年3月7日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買建	531,618,376	-	538,401,768	6,783,392	228,382,744	-	227,596,911	785,833
アメリカ・ドル	457,691,465	-	464,116,435	6,424,970	152,333,501	-	151,510,820	822,681
ユーロ	73,926,911	-	74,285,333	358,422	76,049,243	-	76,086,091	36,848
合計	531,618,376	-	538,401,768	6,783,392	228,382,744	-	227,596,911	785,833

- (注) 1. 時価の算定方法
- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう  
に評価しております。
- 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい  
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1口当たり純資産額	3,3162円	3,6153円
(1万口当たり純資産額)	(33,162円)	(36,153円)

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年9月7日現在 金額(円)	2024年3月7日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	409,520,505	9,550,734,896
国債証券	42,976,991,250	64,237,132,660
地方債証券	2,874,383,510	4,098,426,728
特殊債券	1,123,402,600	2,552,261,674
社債券	3,067,239,100	4,767,658,000
未収利息	102,169,203	117,335,160
前払費用	8,978,554	26,366,228
流動資産合計	50,562,684,722	85,349,915,346
資産合計	50,562,684,722	85,349,915,346
負債の部		
流動負債		

未払金		148,459,600	9,238,945,400
未払解約金		8,592,465	9,043,719
流動負債合計		157,052,065	9,247,989,119
負債合計		157,052,065	9,247,989,119
純資産の部			
元本等			
元本	1	41,118,291,684	62,273,757,083
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,287,340,973	13,828,169,144
元本等合計		50,405,632,657	76,101,926,227
純資産合計		50,405,632,657	76,101,926,227
負債純資産合計		50,562,684,722	85,349,915,346

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年9月8日 至2024年3月7日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1. 1 期首	2022年9月8日	2023年9月8日
期首元本額	32,762,371,290円	41,118,291,684円
期中追加設定元本額	9,116,937,425円	21,627,164,926円
期中一部解約元本額	761,017,031円	471,699,527円
期末元本額の内訳 ファンド名		

日本債券インデックスファンド (F0Fs用)(適格機関投資家専用)	2,416,626,707円	3,121,320,010円
日本債券インデックスファンド VA(適格機関投資家専用)	-円	16,350,455,790円
i F r e e 日本債券インデックス	3,448,681,548円	3,170,916,399円
i F r e e 8資産バランス	6,035,357,926円	6,802,695,669円
ダイワ・ライフ・バランス30	11,318,715,322円	12,222,371,347円
ダイワ・ライフ・バランス50	8,455,895,963円	9,666,218,341円
ダイワ・ライフ・バランス70	3,321,939,241円	4,053,303,583円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	1,865,214,837円	2,025,964,586円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	1,467,743,209円	1,607,163,318円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	585,459,112円	647,204,896円
ダイワつみたてインデックス日本債券	1,880,061,805円	2,269,536,236円
ダイワつみたてインデックスバランス30	48,091,318円	50,428,032円
ダイワつみたてインデックスバランス50	18,387,687円	24,733,228円
ダイワつみたてインデックスバランス70	16,363,752円	21,464,632円
ダイワ世界バランスファンド40VA	194,853,512円	193,572,006円
ダイワ世界バランスファンド60VA	44,899,745円	46,409,010円
計	41,118,291,684円	62,273,757,083円
2. 期末日における受益権の総数	41,118,291,684口	62,273,757,083口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年3月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2023年9月7日現在	2024年3月7日現在
1口当たり純資産額	1,2259円	1,2221円
(1万口当たり純資産額)	(12,259円)	(12,221円)

## 4 【委託会社等の概況】

## (1) 【資本金の額】

2024年3月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

## (2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2024年3月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	87	291,304
追加型株式投資信託	798	29,461,519
株式投資信託 合計	885	29,752,823
単位型公社債投資信託	98	178,379
追加型公社債投資信託	14	1,544,340
公社債投資信託 合計	112	1,722,719
総合計	997	31,475,542

## (3) 【その他】

## a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

## b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 5 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第65期事業年度に係る中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	3,168	1,982
有価証券	486	346
前払費用	332	393
未収委託者報酬	13,811	12,525
未収収益	52	47
関係会社短期貸付金	24,900	22,100
その他	45	59
流動資産計	42,799	37,455
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	196
建物	4	3
器具備品	198	193
無形固定資産	1,770	1,482
ソフトウェア	1,738	1,351
ソフトウェア仮勘定	31	131
投資その他の資産	16,617	13,824



投資有価証券	10,755	8,260
関係会社株式	3,705	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,067	1,066
繰延税金資産	885	824
その他	26	20
固定資産計	18,591	15,503
資産合計	61,390	52,959

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	65	101
未払金	9,856	5,874
未払収益分配金	26	38
未払償還金	12	12
未払手数料	4,917	4,525
その他未払金	2	1,297
未払費用	4,246	3,987
未払法人税等	980	560
未払消費税等	1,016	327
賞与引当金	866	692
その他	2	2
流動負債計	17,033	11,545
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,399	2,276
役員退職慰労引当金	13	51
その他	1	0
固定負債計	2,415	2,329
負債合計	19,449	13,874
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495

利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,925	11,505
利益剰余金合計	14,299	11,879
株主資本合計	40,969	38,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	971	534
評価・換算差額等合計	971	534
純資産合計	41,941	39,084
負債・純資産合計	61,390	52,959

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,402	69,845
その他営業収益	545	559
営業収益計	74,948	70,405
営業費用		
支払手数料	31,234	29,405
広告宣伝費	650	662
調査費	9,104	9,638
調査費	1,252	1,469
委託調査費	7,851	8,169
委託計算費	1,729	1,783
営業雑経費	2,051	1,658
通信費	189	181
印刷費	468	468
協会費	46	51
諸会費	15	17
その他営業雑経費	1,331	939
営業費用計	44,768	43,147
一般管理費		
給料	5,948	5,788
役員報酬	306	317
給料・手当	4,281	4,369
賞与	493	409
賞与引当金繰入額	866	692

福利厚生費	867	874
交際費	46	66
旅費交通費	48	95
租税公課	527	476
不動産賃借料	1,300	1,300
退職給付費用	408	488
役員退職慰労引当金繰入額	10	38
固定資産減価償却費	606	625
諸経費	1,864	2,193
一般管理費計	11,628	11,946
営業利益	18,551	15,310

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	327	286
有価証券償還益	40	150
その他	264	171
営業外収益計	631	608
営業外費用		
投資有価証券売却損	59	244
有価証券償還損	0	2
その他	34	31
営業外費用計	93	277
経常利益	19,089	15,642
特別損失		
関係会社整理損失	-	229
投資有価証券評価損	331	257
特別損失計	331	486
税引前当期純利益	18,757	15,155
法人税、住民税及び事業税	5,950	4,589
法人税等調整額	69	248
法人税等合計	6,019	4,838
当期純利益	12,738	10,317

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,298	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,856
当期末残高	534	534	39,084

## 注記事項

（重要な会計方針）

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## （1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

## （2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

## （1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～18年

器具備品

4～20年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

## (重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更に関する注記)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載してありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)

建物	37百万円	38百万円
器具備品	283百万円	296百万円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未払金	4,694百万円	1,178百万円

## 3 保証債務

前事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額(百万 円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日

効力発生日

2022年6月24日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

## 2．配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

## （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド



運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

#### 市場リスクの管理

##### （ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

##### （ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### 前事業年度（2022年3月31日）

#### （1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

### 当事業年度（2023年3月31日）

#### （1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

（２）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	66	55	11
（２）その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	57	55	1
(2) その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	2,359	296	244
合計	2,359	296	244

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,452百万円	2,399百万円
勤務費用	152	150
退職給付の支払額	303	322
その他	98	48
退職給付債務の期末残高	2,399	2,276

### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,399百万円	2,276百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276
退職給付引当金	2,399	2,276
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276

### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	152百万円	150百万円
その他	67	153
確定給付制度に係る退職給付費用	219	303

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度189百万円、当事業年度184百万円であります。

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	734	697
賞与引当金	227	182
投資有価証券評価損	144	177
関係会社株式評価損	-	155
未払事業税	213	114
出資金評価損	94	94
システム関連費用	111	68
その他	437	309
繰延税金資産小計	1,963	1,799
評価性引当額	356	459
繰延税金資産合計	1,607	1,339
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	562	356
連結法人間取引(譲渡益)	159	159
繰延税金負債合計	722	515
繰延税金資産の純額	885	824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2022年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2023年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が69,845百万円、その他559百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付  利息の受取(注)	19,000  0	関係会社短期貸付金  受取利息関係会社	24,900  0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付  利息の受取(注)	17,100  0	関係会社短期貸付金  受取利息関係会社	22,100  0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注3)	15,348 1,062	未払手数料 長期差入保証金	3,028 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。



当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	13,072	未払手数料	2,663
						本社ビルの管理	不動産の賃借料 (注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	883	未払費用	81

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,078.50円	1株当たり純資産額	14,983.42円
1株当たり当期純利益	4,883.43円	1株当たり当期純利益	3,955.35円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当期純利益(百万円)	12,738	10,317
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)	
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金		2,879
有価証券		110
未収委託者報酬		14,148
関係会社短期貸付金		17,800
その他		629
流動資産合計		35,568
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	184
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア		1,009
その他		203
無形固定資産合計		1,213
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券		8,477
関係会社株式		3,475
繰延税金資産		628
その他		1,216
投資その他の資産合計		13,797
固定資産合計		15,196
資産合計		50,764

(単位:百万円)

当中間会計期間  
(2023年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	5,255
未払費用	4,567
未払法人税等	2,453
賞与引当金	727
その他	2 725
流動負債合計	13,864
固定負債	
退職給付引当金	2,228
役員退職慰労引当金	58
固定負債合計	2,287
負債合計	16,152
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,594
利益剰余金合計	6,968
株主資本合計	33,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	973
評価・換算差額等合計	973
純資産合計	34,612
負債・純資産合計	50,764

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間
	(自 2023年4月1日
	至 2023年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	36,557

その他営業収益		322
営業収益合計		36,879
営業費用		
支払手数料		15,250
その他営業費用		7,380
営業費用合計		22,631
一般管理費	1	6,087
営業利益		8,160
営業外収益	2	128
営業外費用	3	116
経常利益		8,172
特別利益		-
特別損失	4	258
税引前中間純利益		7,914
法人税、住民税及び事業税		2,505
法人税等調整額		2
中間純利益		5,405

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,316	10,316	10,316
中間純利益	-	-	-	5,405	5,405	5,405
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-

当中間期変動額	-	-	-	4,910	4,910	4,910
合計						
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,594	6,594	33,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,316
中間純利益	-	-	5,405
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	438	438	438
当中間期変動額合計	438	438	4,472
当中間期末残高	973	973	34,612

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

##### （1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

##### （2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2．固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

##### （2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

### 3．引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### （2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### （3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

### 5．グループ通算制度の適用

当社は、株式会社大和証券グループ本社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

#### （中間貸借対照表関係）

#### 1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
有形固定資産	340百万円

#### 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 3 保証債務

当中間会計期間（2023年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,299百万円に対して保証を行っております。

## （中間損益計算書関係）

## 1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
有形固定資産	10百万円
無形固定資産	230百万円

## 2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
投資有価証券売却益	35百万円
有価証券償還益	32百万円
雑収入	32百万円
受取配当金	25百万円

## 3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
有価証券償還損	103百万円

## 4 特別損失の項目

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
ソフトウェア除却損	153百万円
投資有価証券評価損	104百万円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2．配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2023年9月30日)

## 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	111	7,809	-	7,921
資産合計	111	7,809	-	7,921

## (2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。



（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	666
子会社株式	1,448
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2023年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	111	55	56
（2）その他	5,511	3,839	1,672
小計	5,623	3,894	1,728
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,297	2,623	325
小計	2,297	2,623	325
合計	7,921	6,518	1,403

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が36,557百万円、その他322百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,268.89円
1株当たり中間純利益	2,072.34円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,405
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

**独立監査人の監査報告書**

2023年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

2023年11月27日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係



会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

2024年4月19日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている i F r e e 8 資産バランスの2023年9月8日から2024年3月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、i F r e e 8 資産バランスの2024年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年9月8日から2024年3月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。